

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 三菱製紙株式会社

上場取引所 東

 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	150,559	0.2	863	73.0	811	63.9	287	
29年3月期第3四半期	150,822	6.7	3,200	65.4	2,250	110.0	988	1.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,110百万円 (46.4%) 29年3月期第3四半期 2,069百万円 (491.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.41	
29年3月期第3四半期	28.92	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	237,961	57,710	23.3
29年3月期	235,869	56,631	23.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 55,481百万円 29年3月期 54,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	0.5	1,500	65.2	1,000	63.0	1,500	30.1	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,258,433 株	29年3月期	34,258,433 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	77,689 株	29年3月期	76,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	34,181,414 株	29年3月期3Q	34,184,398 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」(平成28年4月～平成31年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の2年目に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、洋紙価格修正の浸透が限定的であったこと等により、連結売上高は1,505億5千9百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原燃料価格の上昇があったこと等により、連結営業利益は8億6千3百万円(前年同四半期比73.0%減)、連結経常利益は8億1千1百万円(前年同四半期比63.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千7百万円となりました。

○紙・パルプ事業

国内販売は、アライアンス効果等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙の販売は減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしました。その結果、販売数量は増加したものの、販売金額は価格修正の浸透が限定的であったため、減少いたしました。

欧州子会社は、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額ともに増加いたしました。

市販パルプにつきましては、海外向け価格高等により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は1,134億9千万円(前年同四半期比0.9%増)、営業損失は5億4千2百万円(前年同四半期は営業利益14億8千8百万円)となりました。

○イメージング事業

国内市場につきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場につきましては、既存製品が低調となりましたが、アライアンス効果によって写真感光材料は受注が安定し、インクジェット用紙は新興国を中心に伸長するなど、販売金額は前期並みとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は280億8千1百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は3億1千4百万円(前年同四半期比52.4%減)となりました。

○機能材事業

機能材料につきましては、水処理膜支持体や放電加工フィルター向けの不織布や海外向けリライトメディア等の販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙やテープ原紙、壁紙用裏打紙の販売が好調に推移したものの、無機繊維紙の販売が減少し、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は128億8千1百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は8億6千6百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

○その他

工務関連子会社の売上高増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億7千8百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は3億1千6百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産等の減少があったものの、時価評価による投資有価証券の増加やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円増加し、2,379億6千1百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等があったものの、支払手形及び買掛金や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円増加し、1,802億5千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円増加し、577億1千万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年1月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	8,865
受取手形及び売掛金	46,291	47,914
商品及び製品	24,756	26,457
仕掛品	6,541	6,610
原材料及び貯蔵品	10,108	10,233
その他	5,475	6,110
貸倒引当金	△216	△193
流動資産合計	103,797	105,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,089	26,045
機械装置及び運搬具(純額)	51,642	48,527
土地	22,068	22,141
建設仮勘定	676	1,012
その他(純額)	2,586	2,568
有形固定資産合計	104,064	100,295
無形固定資産		
その他	291	1,720
無形固定資産合計	291	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	23,001	25,252
その他	4,814	4,765
貸倒引当金	△99	△70
投資その他の資産合計	27,716	29,947
固定資産合計	132,071	131,962
資産合計	235,869	237,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	27,281
短期借入金	68,264	68,544
未払法人税等	399	245
その他	14,155	14,981
流動負債合計	107,376	111,053
固定負債		
長期借入金	57,570	53,312
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	9,507
資産除去債務	888	888
その他	4,310	5,344
固定負債合計	71,862	69,197
負債合計	179,238	180,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,271
利益剰余金	8,599	9,479
自己株式	△147	△148
株主資本合計	48,647	48,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	7,218
為替換算調整勘定	1,245	1,368
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△1,464
その他の包括利益累計額合計	5,736	7,123
非支配株主持分	2,247	2,228
純資産合計	56,631	57,710
負債純資産合計	235,869	237,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	150,822	150,559
売上原価	124,471	126,704
売上総利益	26,350	23,855
販売費及び一般管理費	23,149	22,991
営業利益	3,200	863
営業外収益		
受取利息	32	41
受取配当金	410	467
為替差益	—	522
その他	630	527
営業外収益合計	1,073	1,559
営業外費用		
支払利息	1,625	1,352
為替差損	53	—
その他	344	259
営業外費用合計	2,023	1,611
経常利益	2,250	811
特別利益		
固定資産処分益	14	168
投資有価証券売却益	233	170
その他	63	65
特別利益合計	311	404
特別損失		
固定資産処分損	502	360
特別退職金	238	218
事業構造改革費用	135	—
その他	87	3
特別損失合計	963	582
税金等調整前四半期純利益	1,598	633
法人税等	571	1,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,026	△495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	988	△287

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,026	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,477	1,910
為替換算調整勘定	△942	156
退職給付に係る調整額	△303	△434
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	△26
その他の包括利益合計	1,042	1,605
四半期包括利益	2,069	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	1,098
非支配株主に係る四半期包括利益	281	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,167百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,167百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,167百万円減少し、利益剰余金が1,167百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,511	25,402	10,759	145,673	5,148	150,822	—	150,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,983	3,587	2,148	8,718	7,165	15,884	△15,884	—
計	112,495	28,989	12,907	154,392	12,314	166,706	△15,884	150,822
セグメント利益	1,488	660	810	2,960	250	3,210	△10	3,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,599	24,132	10,512	145,245	5,313	150,559	—	150,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,890	3,949	2,369	9,208	7,664	16,873	△16,873	—
計	113,490	28,081	12,881	154,454	12,978	167,432	△16,873	150,559
セグメント利益 又は損失(△)	△542	314	866	638	316	955	△91	863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△91百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円、セグメント間取引消去△69百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。